

# リンケージ志向型社会環境開発モデルの研究

## ——タイ東北部における地方都市及び周辺農村を事例として——

プロジェクト代表者：菰田文男（経済学部・教授）

### 1 研究の目的

先進諸国、さらには一部の発展途上諸国を巻き込んで先端技術分野（情報通信技術など）を中心とした国際競争（global competition）が激化する中で、アジアやアフリカの多くの発展途上諸国はその流れから取り残され、その負のインパクトに曝されている。したがって、途上国政府（および世界銀行、アジア開発銀行などの国際発援助機関）は新しい開発モデルを求めて試行錯誤を続けている。すなわち従来からのリーディングインダストリー主導型開発モデル（ビッグプッシュ・モデル）、経済中心の開発モデル、スピルオーバー型の経済開発モデルなどが限界に直面する中で、人的資源の果たす役割を重視した「内発的发展モデル」「livelihood approach」などの新しいモデルなどである。

本研究の目的も、経済開発という文脈にとどまることなく、より広い社会的文脈でそれを捉えようとするものであるという点で、このような世界の研究の流れの中で捉えられるものである。しかし本研究の従来の研究に対する独自性は、「経済合理性」「経済の論理」だけでは捉えられない広い意味での社会的な分野としての生活居住環境、医療環境、教育環境、労働雇用環境などを広範に対象とし、フォローして捉える点にある。さらにまた、これらの社会環境の内部や社会環境間のインタラクティブなリンケージ効果（増幅効果）を捉えようとする点にある。

この研究の中心に置かれる論理は、「人的資源開発」と「雇用機会及び所得水準」との間には、相互依存的なリンケージ効果が存在しているのではないかという点にある。このような考えについては、従来からも世界銀行やアジア開発銀行などによって理論的・実証的な研究がないわけではないが、しかし未だ理論のみが先行したもの、あるいは逆に理論的裏づけが欠けるままで実証的な研究に偏っているものが多く、不十分である。

以上のような認識に基づいて、われわれはタイ王国の東北部にありラオス国境に位置していて、タイ経済全体の発展から取り残されつつある中で、貧困からの脱却を目指して開発のあり方を模索しているウボン・ラチャタニ県を調査対象地域としてとりあげ、現地調査も含めたフィールドワークを行うとともに、その中から社会環境内部や社会環境間のリンケージ効果を発見し、発展途上国にとって望ましい社会環境開発モデルを提示するものである。

### 2 研究の進め方

本研究の扱う対象分野が経済的な領域を超えていて必然的に大きくなり、したがって1年間で十分に成果が得られるものではないし、また人的かつ資金的な裏づけも必要とする。したがって、本研究プロジェクトのメンバー4名が中心になって平成19年

度に国際協力銀行（JBIC）より受託した研究プロジェクト（『社会環境分析に基づくタイ東北部の複数の円借款事業のインパクト評価』）と連動した形で、調査・研究を進めることとした。

具体的には、本研究にとっては正しい事実認識のためのフィールドワークとデータ収集が大切であるという観点から、現地調査を重視した。そのため、平成19年5月に5日間、7月に11日間の2回、バンコクおよびウボン・ラチャタニ県を本研究プロジェクトメンバーが全員で訪問し、チュラロンコーン大学、ウボン・ラチャタニ・ラジャバット大学の研究者との研究交流、タイ政府の経済政策立案の役割を担っているNESDBとのミーティング、そしてまたウボン・ラチャタニ県の主要な地方政府機関、教育委員会、総合病院、職業訓練所、職業紹介機関、工場、一村一品運動モデル事業所などを訪問してインタビュー調査をおこなった。

さらに、チュラロンコーン大学の研究者及び大学院生の協力を得て、ウボン・ラチャタニ市の都市部及び農村部の住民200余りの世帯にたいしてヒアリング調査もおこなった。

フィールドワークが真の成果をあげるためには、数年にわたり研究者が対象地域の住民と寝食を共にすることによって可能になるという事実は否定できない。しかし、本研究は必ずしもタイ王国のウボン・ラチャタニ県を固有に取り上げて、深く掘り下げて調査・分析することにあるのではなく、よりグローバルな視点から普遍性を重視した（言い換えれば、タイだけに妥当するのではなく、他の国にも適用可能な）新しい途上国の社会環境開発モデルを構築することを目的としており、したがって2度の調査だけでもかなり大きな成果を上げることが出来るものと考え、実施した。

このような認識に立って、まず現地での調査活動を通じて、同県の「所得」「雇用」「教育」「医療」「生活」等々に関する、主要な統計データを得ることに努めた。また可能な限り多くの関連機関の政策担当者に対してヒアリング調査を行うようにスケジュールを組んだ。また、本研究者の4名がそれぞれの専門分野に基づいて、ヒアリング対象機関を分担し（すなわち、菰田文男が教育分野、岩見良太郎が生活・居住環境分野、上井喜彦が労働・雇用分野、長島正治が医療・保健分野を担当）、実施した。

その結果、以下のような事実を知ることが出来た。

- (1)ウボン・ラチャタニ県はタイの中で最も周辺地域に位置していて、賃金水準が低位でありながらもバンコクや海外から大規模工場を誘致するに足るだけの条件を有していないこと
- (2)教育水準は高い（たとえば、高い進学率や大学などの高等研究機関の存在）にもかかわらず、逆にそれが「過剰学歴」という弊害と結びついて、就業機会の獲得に直結していないこと
- (3)就業機会が少ないことに起因する農村地域に存在する大量の「潜在的失業者」はバ

ンコクや近隣の諸県に対して出稼ぎ労働を余儀なくされること。そして同県の家計所得の約 10%は出稼ぎ労働者からの仕送りに依存しているという、極めて奇形的な現状が見られること

このような認識をもとに、チュラロンコーン大学の研究者などとの議論を積み重ねるとともに、発展途上国の新しい開発モデルに関する研究成果などを国際協力銀行の協力も得ておこなった。具体的にはチュラロンコーン大学および NESDB の研究者を平成 20 年 2 月に埼玉大学に招いてワークショップを開催した。それに続いて同月に NESDB を訪問して研究の成果（途中経過）を報告し、タイ政府の側からの大変貴重な示唆を得た。

### **3 研究の成果**

本研究の作業仮説は以下にある。すなわち、教育などを通じる人的資源開発は雇用機会を増やし、これがさらに可処分所得を増大させる。増大した所得は再び教育投資に振り向けられ人的資源開発につながり雇用機会の増大を導くという好循環を作り上げるかが新しい開発政策の中心に置かれるべきである、という点に置かれた。また、この好循環の中の人的資源開発は医療支出の増加や住宅・上水道など居住環境の改善によってさらに加速されると考えられる。

このような作業仮説に基づいてバンコク及び現地での議論や調査研究を行ったが、その結果、ウボン・ラチャタニ県では必ずしもこのような好循環が確立されているとはいえないことが確認された。たとえば、学校教育は産業界において必要とされる人的な能力の育成には結びついていない。また雇用機会の増大を可能にする工場の進出はみられず、県民総生産に占める製造業の割合はわずか 10%前後でしかない。したがって、自らの能力の向上を目指して受講する職業訓練所のトレーニングコースを修了しても現地で働くことはできず、バンコクなど県外に職を求めざるをえない。必然的に雇用機会と所得は県外に流出し、したがってまた教育投資と人的資源の開発の機会も失われることになる。すなわち、好循環でなく悪循環に陥っている。

このような現実が見られるなかで、ウボン・ラチャタニ県において人的資源開発と雇用機会／所得増加の好循環のメカニズムを作り上げるためには、製造業と大規模工場に期待し依存するのではなく、サービス産業部門／第三次産業における自営業／小規模企業が育つことが必要ではないかという結論に、本研究プロジェクトの全メンバーは至った。実際、同県においては、ツーリズム産業、レストラン、自動車や家電の出張修理、農家の農産物のラオスを含めた近隣地域への販売などの流通業が同地域の経済の活性化に役立っていることを解明できた。県民総生産に占める小売り・流通業の占める割合だけでも 30%にも達し、これにその他のサービス業を加えると、その重要性はさらに増す。このような小規模な事業のスパイラルな成長・進化が現在の同県の開

発の基礎にあり、将来的にもこのさらなる進化に期待する部分も大きくなる。このスパイラルな進化が人的資源開発と雇用機会、所得増加の好循環を可能にすると考えられる。

スパイラルな形を持って進む経済開発／社会環境開発が成功するか否かは、住民の価値・規範やライフスタイルのあり方に大きくかかっていることも分かった。すなわち、農村の余剰な農産物に対して市場性を与えて収益を得るためには、いわば「企業家精神」のようなものが育っていて、彼らが事業を手がけること必要である。また、人的資源の開発は世界の動向に関心を持つ、「イノベティブな価値・規範」「forward looking lifestyle」を住民が自然な形で醸成し獲得してゆくことも必要である。このような価値・規範を持ち、企業家精神に富んだ人材を NESDB では「ロジスティック人材」として重視している。このような人々がどれだけ育っているのか、新しい価値・規範がどのように生まれつつあるかについては、今回の調査・研究では十分に知ることが出来なかったが、このような認識を得ることが出来たことは、世界銀行などの開発援助機関の研究でも十分に解明されていない、極めて重要な意味を持つものであることが理解された点で、今後の研究に繋がる極めて大きな成果であったと考えている。今後のさらなる研究の推進を期している。

もう一つの大きな成果は、以上のような認識に基づいて、社会環境間のリンケージ効果についても、計量モデルにより推計した点にある。リンケージ効果を推定する数学的な手法は十分には確立されていない。したがって、本研究では、岩見良太郎はシステムダイナミクスを用いて、生活居住環境を中心としたリンケージ効果の計量化を試みた。また、菰田文男は職業訓練教育の充実強化（人的資源開発）と IT（情報通信技術）の整備とが、インタラクティブなリンケージ効果を持って生産性を高めている、等々の試算結果を得た。またこのようなリンケージ効果を解明する研究は極めて重要な意味があり、今後一層の研究と精緻化を進める予定である。

この成果を引きつぎ、より普遍的な開発モデルに高めるため研究を進めている。

## 発表文献リスト

菰田文男・岩見良太郎・上井喜彦・長島正治等『社会環境分析に基づくタイ東北部の複数の円借款事業のインパクト評価』（国際協力銀行に提出される最終報告書）、2008年7月（予定）

菰田文男・松島三児等『技術と市場ニーズの探索・融合』税務経理協会、2007年

岩見良太郎他編著『石原都政の検証』青木書店、2007年

岩見良太郎「人口減少時代のまちづくりを考える」『くらしと自治のまちづくりをめざして』（自治体研究社、2007、1-10 ページ）